

平成19年度（平成20年3月31日現在）貸借対照表

日本震災パートナーズ株式会社
代表取締役社長 多田 健太郎

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	805,679	保険契約準備金	14,464
現金	16	支払備金	-
預貯金	805,662	責任準備金	14,464
有価証券	-	契約者配当準備金	-
国債	-	短期社債	-
地方債	-	社債	-
その他の証券	-	新株予約権付社債	-
有形固定資産	13,503	その他負債	69,675
土地	-	借入金	-
建物	8,100	代理店借	64
動産	5,403	外国再保険借	34,210
建設仮勘定	-	未払法人税等	177
その他の有形固定資産	-	未払金	32,543
無形固定資産	77,728	未払費用	-
ソフトウェア	77,728	前受収益	-
のれん	-	預り金	1,111
その他の無形固定資産	-	仮受金	1,568
その他資産	33,939	その他の負債	-
未収金	2,923	退職給付引当金	-
未収保険料	48	価格変動準備金	-
前払費用	6,029	繰延税金負債	-
未収収益	7	負ののれん	-
仮払金	2,822	負債の部 合計	84,139
預託金	22,107	(純資産の部)	
繰延税金資産	-	資本金	1,549,870
供託金	10,000	新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	275,930
		資本準備金	275,930
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 969,088
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 969,088
		任意積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 969,088
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	856,711
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	856,711
資産の部合計	940,851	負債及び純資産の部合計	940,851

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

上記以外の有形固定資産...定率法

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。

無形固定資産...定額法

また、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,434千円

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
税務上繰越欠損金	347,838
その他	2,148
繰延税金資産 小計	349,987
評価性引当額	△ 349,987
繰延税金資産 合計	-

4. リース契約により使用する固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
動産	7,310	3,655	3,655
ソフトウェア	80,957	21,812	59,145

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,102千円
1年超	47,982千円
合計	66,805千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	22,672千円
減価償却費相当額	18,756千円
支払利息相当額	6,076千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	14,464千円
(出再責任準備金控除前)	
同上にかかる出再責任準備金	- 千円
差引(イ)	14,464千円
その他の責任準備金(ロ)	- 千円
計(イ+ロ)	14,464千円

6. 1株当たりの純資産額

52,520円30銭

7. 重要な後発事象

(1) 重要な新株の発行

平成20年4月16日に、第三者割当の方法による株式の発行を決定し、平成20年4月24日に払込完了いたしました。

①募集等の方法	第三者割当
②発行する株式の数	普通株式 250株
③発行価額	1株につき 100,000円
④発行総額	25,000千円
⑤発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき 80,000円
⑥発行価額のうち資本準備金へ組み入れる額	1株につき 20,000円
⑦払込期日	平成20年4月23日から平成20年4月25日まで
⑧資金の用途	財務基盤の強化を図るため

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

第5 損益計算書

平成19年度 〔 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで 〕 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	△ 70,574
保険引受収益	△ 71,970
正味収入保険料	△ 71,970
その他保険引受収益	-
資産運用収益	1,395
利息及び配当金等収入	1,395
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	492,278
保険引受費用	14,783
保険金等支払金	-
損害調査費	-
諸手数料及び集金費	2,094
給付金	-
解約返戻金	69
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	12,619
その他保険引受費用	-
資産運用費用	-
営業費及び一般管理費	454,180
その他経常費用	23,314
税金	3,365
減価償却費	19,884
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	65
経常損失	△ 562,853
特別利益	202
固定資産受贈益	202
特別損失	9,714
価格変動準備金繰入額	-
ソフトウェア除却損	5,844
減損損失	2,085
解約違約金	1,785
その他特別損失	-
税引前当期純損失	△ 572,366
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	-
当期純損失	△ 573,316

1. 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料	
収入保険料	27,136千円
支払再保険料	99,106千円
差引	△ 71,970千円
② 責任準備金繰入額	
普通責任準備金繰入額	12,619千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 千円
差引	12,619千円
その他責任準備金繰入額	- 千円
計	12,619千円
③ 諸手数料及び集金費	
諸手数料及び集金費	2,094千円
出再保険手数料	0千円
差引	2,094千円
④ 利息及び配当金収入	
預貯金利息	1,395千円
計	1,395千円

2. 1株当たりの当期純損失

59,232円98銭

3. 特別利益に関する内訳

特別利益は、契約管理業務の内製化に伴い、契約管理業務委託先よりサーバを受贈したことによるものであります。

4. 特別損失に関する内訳

- ① ソフトウェア除却損は、新 Web システムへの切り替えを行ったことにより、既存の Web システムのうち一部の使用しなくなった機能について除却処理を行ったことによるものであります。
- ② 減損損失は、利用見込みのない Web ソフトウェアについて減損処理を行ったことによるものであります。
- ③ 解約違約金は、Web システム保守業務契約の解約によるものであります。

5. 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引に関する事項はありません。